

貸借対照表

株式会社 関東パイプ技研

平成24年 7月31日 現在

単位：円

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	【 165,679,263】	【流動負債】	【 50,568,397】
現金・預金	134,211,852	未払金	24,269,285
受取手形	682,500	未払法人税等	23,814,200
完成工事未収金	30,537,774	前受金	357,283
原材料	334,108	預り金	2,127,629
前払金	197	【固定負債】	【 2,009,700】
前払費用	68,132	リース債務	2,009,700
未収入金	29,000	負債合計	52,578,097
貸倒引当金	184,300		
【固定資産】	【 59,442,288】		
(有形固定資産)	(55,056,433)	純資産の部	
建物	22,895,481	【株主資本】	【 172,543,454】
建物附属設備	1,542,445	資本金	10,000,000
機械装置	7	(利益剰余金)	(162,543,454)
車両運搬具	1,317,300	利益準備金	2,500,000
リース資産	2,009,700	その他利益剰余金	160,043,454
土地	27,291,500	別途積立金	10,700,000
(無形固定資産)	(162,182)	繰越利益剰余金	149,343,454
電話加入権	162,182		
(投資その他の資産)	(4,223,673)		
投資有価証券	4,114,143		
預託金	109,530	純資産合計	172,543,454
資産合計	225,121,551	負債・純資産合計	225,121,551

個別注記表

株式会社 関東パイプ技研

自 平成23年 8月 1日

至 平成24年 7月31日

重要な会計方針に係る事項に関する注記

資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

原価法を採用しています。

②棚卸資産の評価基準及び評価方法

原材料は最終仕入原価法を採用しています。

固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法、ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法を採用しています。

引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定による法定繰入率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しています。

収益及び費用の計上基準

発生主義を採用しています。

計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式を採用しています。

株主資本等変動計算書に関する注記

発行済み株式の数

前期末株式数 (発行済普通株式)	20,000株
当期増加株式数 (発行済普通株式)	0株
当期減少株式数 (発行済普通株式)	0株
当期末株式数 (発行済普通株式)	20,000株
前期末株式数 (発行済優先株式)	0株
当期増加株式数 (発行済優先株式)	0株
当期減少株式数 (発行済優先株式)	0株
当期末株式数 (発行済優先株式)	0株

その他の注記

その他

有形固定資産の減価償却累計額 49,827千円